

社会的分断を超えて

筒井 淳也

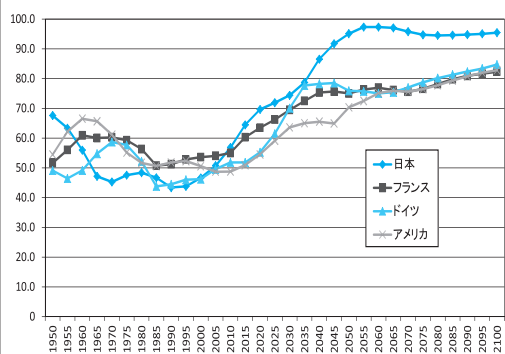
(立命館大学教授)

1. 少子高齢化社会の課題

日本が世界の「最先端」であるような分野にはいくつかあるだろうが、人口変動についてもこれまで例を見ないゾーンに突入している。少子高齢化である。

少子高齢化の問題は、人口が減っていくことによる経済の規模利益の低下もあるが、生産人口の割合が低下することも深刻だ。下図は、日米仏独の従属人口比率（15歳から64歳の人口を100としたときの15歳未満ならびに65歳以上の人口の比率）である。2015年時点の日本の従属人口比率はすでに64.5%で、これらの国では最大である。

図 日米仏独における従属人口比率の推移と将来推計



データ：United Nations Population Division, 2015, World Population Prospects: The 2015 Revision より筆者作成。将来推計は中位推計。

図をみるとわかるが、どの国も従属人口比率はU字型の推移をしていることがわかる。1960年代から数値が下がり、2000年前後からふたたび上昇している。1960年代までは先進資本主義社会でも出生率が高く、子どもがたくさん生まれていたことが従属人口を大きくしていた。2000年以降の数値の高さはこれとは違い、高齢者の増加によるものだ。日

本は先進国共通のこの傾向が現時点で最も顕著に出ている国である。

高齢化社会では、直接的には次のような課題をクリアしていく必要がある。まず、介護等のケア労働の需要を満たすことである。ケア労働は対人サービスであり、基本的に労働集約的であるため、生産性の顕著な向上を見込むことは難しい。つまり、近い将来に少ない人数で質の高いケアが提供できるようになる、というわけではない。したがって、多かれ少なかれケアワーカーの人数を確保していくことが必要になる。また、医療部門と同じく、技術開発が全体のコスト低下に結びつきにくいという特徴もある。

これに関連して、増えていくケア労働のコストをどうまかなうか、という問題がある。ケアを受ける人の所得や資産の格差に応じて提供されるケアの質を大きく変えること、つまり露骨に市場原理を働かせることはできないため、多かれ少なかれ再分配を当てにせざるをえない。

再分配については、経済的なメリット・デメリットについての議論があることはよく知られているだろう。しかしこの論考では、また別の議論のあり方を示しておきたい。

2. 格差と分断

社会には二通りの「分かれ方」がある。ひとつは「格差」である。経済格差は、2000年代以降、「格差社会」というフレーズとともに日本のメディアでもさかんに取り上げられるようになった。もうひとつは、いろいろな言い方ができるが、ここでは「分断」と呼んでおく。分断は、意見、主義主張、生き方の違いから、互いに反目しあうような状態を

指している。

これらは、20世紀の対立の変化をおおまかに示すのに適した概念でもある。つまり、少なくとも先進資本主義社会の内部での人々の対立の焦点は、格差から分断にウェイトを移してきたのである。

政治哲学の分野で画期的な業績を残したJ. ロールズは、現代社会におけるリベラリズムの課題を大きく二つ提起した。ひとつは経済格差であり、ロールズはこれに対して「格差原理」で対応することが望ましいとした。すなわち、結果としての経済格差は許容しつつも、その格差は、最も恵まれない人の利益を最大化するためのものであるべきだ、という原理である。これは所得の再分配に対して規範的な正当性を付与する考え方だ。現代のリベラリズムは、再分配による格差の是正については概ね共通してそれを支持する意見を持っているといえる。

もうひとつの課題は、価値の多元性である。個々人が自らが信奉する価値観にしたがって生きることについては、リベラリズムの研究者のみならず一般の人々も重要だと考えているだろう。信仰の自由はもちろんのこと、何をどれくらい食べるか、どういうファッションを好むか、お金を貯めるのか使うのか。こういったことは「個人の自由」であり、尊重すべきだとみな考えているはずだ。この「生き方の多様性」あるいは「多文化主義」の考え方からすれば、政治は各人の価値観に介入しない、中立なものであることが要請される。

しかしここで厄介な問題がでてくる。たしかに、個々人の価値観を「無理に変えない」という意味での政治の中立性は可能であるかもしれない。しかし、社会学者の盛山和夫が喝破するように、個々人の価値観に全く抵触しないような中立な政治は、それを考えることさえ難しい（『リベラリズムとは何か』勁草書房）。

たとえばほとんどの国では、公用語を定めている。これは国内での意思疎通や合意を促すという趣旨で、ほとんどの国が採用している政策である。たしかに少数言語の存続に価値を見出す人々に対して、現代の国家ならば少数言語の使用やPR活動を積極的に禁止することはしないだろう。それにもかかわらず、マジョリティ言語の公用語としての設定は、少数言語の存続にとっては間接的

に破壊的に働くかもしれない。別の例だと、中絶容認派と中絶反対派の対立についても、「中立」な政治は考えにくい。どちらかの立場を政策的に採用すれば、別の立場の価値観を侵害する。かといって「各人の自由」を政策としてしまうと、どちらの価値観をも損なうことになる。

3. 再分配がもたらしうる社会的対立

価値の多元性の問題は、現代のリベラリズムを悩ます最大の難問である。これに比べれば、格差是正について規範的な合意を得ることはそれほど難しいものでないかもしれない。

ただ、この二つ（格差と分断）は実際には連動しているものだ。一般的に、「小さな政府」に価値を見出すのは富裕層で、低所得者層は「大きな政府」を支持するだろう。ここにも「中立」な政治はありえない。所得再分配は、富裕層から低所得者層に所得を移転するのみならず、富裕層が抱えているであろう価値観を侵害する。逆も真である。となれば、所得格差が存在する限り、どのような政策をとっても対立は生じるのである。

富裕層と低所得者層の対立の他にも、世代間分配をめぐる高齢者と非高齢者の対立、配偶者控除をめぐる共働き家庭と片働き家庭の対立など、再分配をめぐる政策の中立性を考えることはなかなか難しい。

経済格差がもたらすデメリットについては様々に指摘されているが、意見・価値観の分断を放置することのデメリットも大きい。分断が深刻だと、政策的な合意が得られにくく、無理矢理に政策を通してしまうと、それによって不利益を被る集団の幸福度はどうしても下がる。

人々の多様性があるかぎり分断はある程度不可避なのだが、緩和できるところでは緩和する方が良いに決まっている。しかし、どうしたらいいのだろうか。

リベラリズムの専門家の言説からは、やはり規範的に正当化できるかたちでの乗り越えが聞こえてくる。リベラリズムの政治哲学者たちが期待を寄せるのは、「公平性」の原理である。人々が格差をめぐる対立するのは、それが公平な競争の結果生じた格差ではないからだ。何が主体的な選択や努力の結果であり、何がそうではないか（たとえば出身家庭が裕福である、男性である、白人

である、等)の区分けができれば、本人の手柄を超える部分の富は再分配に当てる、という政策については(富を分け与える立場の人からしても)合意が得られやすいだろう。こういう考え方である。

現代の先進資本主義国家は、多かれ少なかれこの公平性原理を基本政策に反映させている。たとえば教育費の公的負担は、親の経済格差によって子どもの地位達成に不公平が生じないためのひとつの施策である。

しかしこれで分断がなくなるわけではない。公平性原理の最も大きな問題は、何が公平なのかについての合意を得ることが非常に難しいという点にある。たとえば、ある人が「努力」の結果得た財は本人に帰属することが公平であると考えたくなるが、どこまでが努力でどこからが才能なのかを決めることは難しいし、「努力する性向」を得たことも本人の手柄だとすることも難しい。また、生まれ持ったの特性・才能の差を埋め合わせるといっても、特性による差がどの程度の見返りの差になるのかを確定することも難しい。要するに、何が公平で何が公平でないのかは、その都度人々の相互行為のなかで決められているもので、なにか統一的な基準があるわけではない。

それに加えて、そういった曖昧さのゆえに、違った立場の者が違った「解釈」をする余地が生まれてしまう。財を成した者はそれを自分の手柄だと思っただろうが、他人からすれば「運が良かった」「親のおかげ」といった解釈をしたくなるかもしれない。

もちろん、公平性を念頭に置いた再分配が分断を全く緩和しない、といたいわけではない。「スタートラインをできるだけそろえる」「各自の責任とはいえない格差については保障する」という公平性の理念は、再分配政策や制度整備に向けたおおまかな方向性として、かなり有効に働くものだ。粘り強い対話を通じて、公平性の理念に導かれつつ、何らかの合意点を探ることは、現時的にも有効な手立てである。ただ、そういった「緩やかなガイドライン」の範囲を超えた、何らかの超越的な公平性の規範を頭ごなしに見出すことはできない、ということは念頭に置いておく必要がある。

こういった意味で、やはり異なった立場にある者どうしが議論や対話をする場をきちんと整備することは、分断を乗り越える上で

極めて重要になる。このことについては、後に再び振り返ることにしよう。

4. 「働くこと」を通じた社会統合を

以上の話は、格差がある場合の再分配についての議論であった。しかしそもそも当初の所得格差が小さい場合には、分断が生じにくい。その場合、移転は縦向きの再分配というよりも横向きの社会保険的な働きを持ったものになるか、あるいは世代間のサポート機能になるからである。病気や事故のリスクは誰にでも(ある程度は公平に)振りかかるものである。お金持ちでもそうでなくても、誰もが一時は無力な子どもであったし、長生きリスクもまた(これもある程度だが)公平に持っている。

日本を大幅に上回る再分配効果(再分配前の不平等が再分配によってどれほど縮まるのか)を誇るスウェーデンは、再分配前の時点ですでに日本よりも随分と格差が小さい。この当初格差の小ささこそが、大きな再分配にもかかわらず(少なくともこれまでは)深刻な社会的分断を引き起こさなかった理由である。こういった制度が緩み、格差が拡大すれば、再分配についての合意を作ることも難しくなるだろう。

ただ、当初所得を平等化するというのは、大きな社会制度の変革を伴う。スウェーデンの所得格差の小ささは、一部には強力な労働組合組織が可能にする連帯的賃金政策、あるいはそのレガシーによるものだ。それに加えて、女性が経済的に自立しやすい仕事環境、大量の女性の公的雇用といった制度特性が背景にある。

日本に目を向けてみると、再分配についての合意を形成しやすい条件が弱いことに気づく。高齢化は、増大化する年金制度を通じた世代間の再分配についての合意形成をいっそう難しくするだろう。正規雇用の働き方を維持した状態で非正規雇用の増加を無策のまま見過ごしてきてしまったために、正規と非正規のあいだの賃金率の平準化(同一労働同一賃金)について、両者の間で合意を得ることはもはや非現実的ともいえる状況である。また、「日本型福祉社会構想」のもとで、性別分業に基づく「男性稼ぎ手モデル」を温存してきてしまったために、共働き家庭と片働き家庭のあいだの利害調整も難航している。

しかし、当初所得を平準化することが分断を防ぐ最も良好な手段であるのなら、断片的にでも、何かしらそれに向けて制度を動かしていくことが肝心であろう。少なくとも、働くポテンシャルのある人が働ける環境を作る、という方針はその重要な出発点となる。具体的には、女性と前期高齢者である。特に日本は、女性の労働力と能力をまだ十分に活かしていない国だ。

一部には、育児休業制度や保育制度の不備がその要因になっている。しかし最大の問題は、男性的働き方を変えてこなかったことにあるのだ。育児休業制度や保育制度を充実すれば、女性がいきなり男性的な働き方をするようになるわけではない。なぜなら、小さな子どもがいてもいなくても家庭生活があるからだ。長時間労働を抑制し、残業や有給休暇の未消化で人事評価をすることをやめ、全体的に労働環境をより適正化していくことが、働き手を増やす上で必須となる。これを抜きに非労働力の「活用」ばかりを叫ぶと、人々の疲労感は増し、「一億総活躍」というスローガンも空虚に響きだけだ。

もちろん、女性の有償労働を増やすインセンティブを露骨に与えると、やはり分断が生じやすくなる。しかし現在の制度（たとえば配偶者控除や第三号被保険者制度）は女性の有償労働に対してディスインセンティブを与えているのだから、これをなくすことが先決だ。

ただし、すでに何度か述べてきたように、この方策も「中立」ではありえない。合意を阻害している要因を丁寧に見極め、取り除いていく必要がある。専業主婦やパートタイマーの女性にしてみれば、フルタイムで働く生活条件が欠如しているために、自らが家族に提供しているケア労働の見返りとして配偶者控除の恩恵を受けることに正当性を感じているかもしれない。この場合、ケア労働の外部化、より参入しやすいフルタイム労働のための環境の整備が必要になってくるだろう。

有償労働を増やすための政策は、有償労働と無償労働の選択について中立ではありえない。ケア労働について言えば、ケアする側とされる側の個別の関係性を重視する人（やはり身内に世話してほしい人）は、無償のケア労働を好むだろう。しかしケアを提供する側は、むしろ有償のケア労働を外部か

ら招き入れることを好むかもしれない。家族に関する規範は人々の価値観の奥深いところで形成されているため、このような対立はいきなり乗り越えることは難しい。

とはいえ、ケアを有償労働化することが社会全体に与えるメリットは大きい。無償労働者が雇用されることで、当初所得格差の緩和を通じて再分配についての合意形成を促す効果があるし、なによりも無償労働と違い、有償労働は世帯の外との協働関係を構築するからである。税や社会保険料の負担を通じた世帯間の再分配も、有償労働でしか起こりえない。

5. 分断を乗り越える対話とは

以上、再分配に伴う人々の分断を緩和するための条件として、公平性の追求、当初所得格差の緩和、有償労働への参加の拡大があることを論じてきた。これらの政策方針はしかし、やはり完全に中立ではありえず、どこかで分断やコンフリクトを生じさせるものだ。

その意味で、討議や対話を通じた合意形成は、よりいっそう重要になってくる。分断とは、「意見が分かれていること」ではない。価値観、思想信条の異なる人々の間での交流がないことを指している。分断が先鋭化すれば、お互いは相手を理解不可能な「デーモン」とみなし、意思決定効率の深刻な悪化を招くだろう。現在の日本は、政治でもアカデミクスでも根本的な意見対立が見え隠れしている。再分配か成長か、金融緩和か構造改革か、といった政策対立はその一部である。

しかし、深刻な対立状態にある二者が、実際には目的を共有し、ただ手段で食い違っているようなことがしばしばある。再分配政策を含む政策の対立はほとんどがこのケースだろう。冷静な対話の中で、できるだけ客観的なデータを共有し、憶測を廃していけば、宗教対立の場合よりもずっと合意に至る道筋は見えやすいのではないかと思う。